

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年8月13日
【四半期会計期間】	第140期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	東陽倉庫株式会社
【英訳名】	Toyo Logistics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武藤 正春
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
【電話番号】	(052)581-0251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員管理本部長兼経理部長 渡邊 誠
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
【電話番号】	(052)581-0251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員管理本部長兼経理部長 渡邊 誠
【縦覧に供する場所】	東陽倉庫株式会社 東京営業本部 （東京都中央区日本橋茅場町三丁目7番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第139期 第1四半期 連結累計期間	第140期 第1四半期 連結累計期間	第139期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
営業収益 (千円)	6,449,382	6,881,619	27,144,413
経常利益 (千円)	293,785	426,461	1,269,121
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	206,775	298,650	884,508
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	356,970	326,514	1,069,581
純資産額 (千円)	18,119,714	18,905,081	18,712,090
総資産額 (千円)	40,327,346	41,803,683	40,869,603
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.43	7.83	23.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.9	45.2	45.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスク発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、政府や日銀の様々な政策の効果等により、緩やかな回復基調となりました。一方、海外経済は米国の政治動向に対する不透明さや地政学的リスクに対する懸念等もありましたが、好調のうちに推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、企業理念である『「もの」づくり、人の「暮らし」を支える』を踏まえ、社会と人々の生活に役立つことを目指し、持続的成長を続けるため、運送体制と流通拠点の強化による3PL物流の推進、海外拠点の拡充を含めたグローバルな業務の強化、不動産賃貸料等の安定収入の拡大、を中心に営業力の強化を図るとともに、経営の効率化をより一層推進し、経費の節減に努めてまいりました。

また、当社グループは、持続的成長と中長期的な企業価値の向上に努め、営業収益の拡大を図るとともに、収益性及び経営効率の観点から、「売上高経常利益率5%」、「自己資本利益率5%」を目標値として設定しております。

セグメントごとの経営成績及び連結の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

<物流事業>

倉庫貨物の取扱高は堅調に推移し、保管料、荷役料、物流管理料、陸上運送料等の収入が増加したことにより、営業収益は前年同四半期と比べ327百万円（5.1%）増加し、6,730百万円となりました。セグメント利益は事業の効率化をより一層推進したこと等により、前年同四半期と比べ76百万円（22.1%）増加し、425百万円となりました。

<不動産事業>

納屋橋東地区市街地再開発事業が平成29年9月にグランドオープンを迎え、賃貸料及び手数料の収入が増加したことにより、営業収益は前年同四半期と比べ104百万円（226.3%）増加し、150百万円となりました。セグメント利益は前年同四半期と比べ48百万円（3,229.5%）増加し50百万円となりました。

<連結>

上記の結果、営業収益は前年同四半期と比べ432百万円（6.7%）増加し、6,881百万円となりました。営業利益は前年同四半期と比べ134百万円（73.6%）増加し、316百万円となりました。経常利益は前年同四半期と比べ132百万円（45.2%）増加し、426百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期と比べ91百万円（44.4%）増加し、298百万円となりました。

連結の財政状態は、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、現金及び預金が778百万円、受取手形及び営業未収入金が193百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ934百万円（2.3%）増加し、41,803百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金が220百万円、未払法人税等が203百万円それぞれ減少したものの、長期借入金が1,122百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ741百万円（3.3%）増加し、22,898百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が165百万円、その他有価証券評価差額金が13百万円、退職給付に係る調整累計額が13百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末と比べ192百万円（1.0%）増加し、18,905百万円となりました。

当社グループは、持続的成長へ向け、積極的な設備投資を実施する方針であります。同時に、有利子負債残高、金利水準等に留意しながら安定的な財政状態を維持するよう努めてまいります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,324,953	39,324,953	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	39,324,953	39,324,953	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	39,324	-	3,412,524	-	2,134,557

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,184,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,092,100	380,921	-
単元未満株式	普通株式 47,953	-	-
発行済株式総数	39,324,953	-	-
総株主の議決権	-	380,921	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東陽倉庫株式会社	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号	1,184,900	-	1,184,900	3.01
計	-	1,184,900	-	1,184,900	3.01

(注)当第1四半期会計期間末の自己株式数は、1,185,038株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,194,542	3,972,696
受取手形及び営業未収入金	6,401,607	6,595,470
リース債権及びリース投資資産	111,104	109,199
仕掛品	835	240
原材料及び貯蔵品	117,296	93,732
その他	552,191	546,554
貸倒引当金	1,849	1,890
流動資産合計	10,375,727	11,316,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,566,067	10,395,738
土地	8,654,452	8,654,799
その他(純額)	1,326,923	1,392,152
有形固定資産合計	20,547,444	20,442,690
無形固定資産		
	163,178	191,752
投資その他の資産		
投資有価証券	6,888,646	7,014,710
リース債権及びリース投資資産	1,262,335	1,240,216
その他	1,634,981	1,600,956
貸倒引当金	2,711	2,644
投資その他の資産合計	9,783,252	9,853,237
固定資産合計	30,493,875	30,487,680
資産合計	40,869,603	41,803,683
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,003,139	1,984,255
短期借入金	3,964,636	3,743,808
未払法人税等	235,979	32,521
引当金	273,109	71,856
その他	997,191	1,292,241
流動負債合計	7,474,054	7,124,683
固定負債		
長期借入金	10,031,254	11,153,634
引当金	42,050	33,760
退職給付に係る負債	2,304,830	2,286,519
資産除去債務	112,877	113,422
その他	2,192,446	2,186,584
固定負債合計	14,683,458	15,773,919
負債合計	22,157,513	22,898,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,183,824	2,183,829
利益剰余金	12,528,276	12,693,436
自己株式	278,340	278,379
株主資本合計	17,846,285	18,011,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,137,672	1,151,651
退職給付に係る調整累計額	271,867	257,981
その他の包括利益累計額合計	865,805	893,669
純資産合計	18,712,090	18,905,081
負債純資産合計	40,869,603	41,803,683

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	6,449,382	6,881,619
営業原価	6,053,427	6,346,325
営業総利益	395,955	535,294
販売費及び一般管理費	213,836	219,077
営業利益	182,118	316,217
営業外収益		
受取利息	277	887
受取配当金	60,684	64,536
持分法による投資利益	54,586	52,885
助成金収入	3,000	1,760
その他	13,848	6,925
営業外収益合計	132,396	126,993
営業外費用		
支払利息	18,610	12,669
その他	2,120	4,080
営業外費用合計	20,730	16,749
経常利益	293,785	426,461
特別利益		
固定資産売却益	1,068	3,439
投資有価証券売却益	-	148
特別利益合計	1,068	3,587
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,273
固定資産除売却損	799	600
特別損失合計	799	1,873
税金等調整前四半期純利益	294,054	428,175
法人税、住民税及び事業税	28,194	57,392
法人税等調整額	59,083	72,132
法人税等合計	87,278	129,524
四半期純利益	206,775	298,650
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	206,775	298,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132,583	13,978
退職給付に係る調整額	17,611	13,885
その他の包括利益合計	150,194	27,863
四半期包括利益	356,970	326,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	356,970	326,514

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

前連結会計年度末の連結財務諸表等については、当該変更に伴う表示の組替えを行っております。

この結果、組替えを行う前と比べて前連結会計年度末の「その他」(投資その他の資産)が75,604千円増加し、「その他」(流動資産)が136,610千円、「その他」(固定負債)が61,005千円それぞれ減少しております。

なお、この表示の組替えが損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形裏書譲渡高及び 電子記録債権譲渡高	37,104千円	37,849千円

2. 債務保証

非連結子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
TOYO LOGISTICS(THAILAND)CO.,LTD.	107,219千円	103,363千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	297,627千円	322,645千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	114,304	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	133,490	3.5	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	物流事業	不動産事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	6,403,725	45,657	6,449,382
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	606	606
計	6,403,725	46,263	6,449,988
セグメント利益	348,853	1,509	350,362

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	350,362
全社費用及び全社営業外損益(注)	56,576
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	293,785

(注)全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	物流事業	不動産事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	6,730,992	150,627	6,881,619
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	321	321
計	6,730,992	150,948	6,881,940
セグメント利益	425,795	50,244	476,040

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	476,040
全社費用及び全社営業外損益(注)	49,578
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	426,461

(注)全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、報告セグメントを「国内物流事業」、「国際物流事業」及び「不動産事業」の3区分としておりましたが、「国内物流事業」及び「国際物流事業」においては、新規契約の締結に伴う事業環境の変化等により、事業の類似性が高まったため、当該セグメントを統合する方が当社グループのセグメントをより適切に表示できると判断しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「国内物流事業」、「国際物流事業」及び「不動産事業」の3区分から、「物流事業」及び「不動産事業」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記セグメント変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	5円43銭	7円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	206,775	298,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	206,775	298,650
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,101	38,140

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

東陽倉庫株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 繁紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東陽倉庫株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東陽倉庫株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。